

ギリシャ支援協議は再び物別れ

発表日：2015年2月17日(火)

～支援プログラムはこのまま打ち切りの可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理
03-5221-4527

- ◇ 16日のユーロ圏財務相会合では、ギリシャ支援を巡る協議が再び物別れに終わった。ギリシャ政府と支援提供国側の間には、①既存の支援プログラムを延長するか否か、②将来的な財政計画の見直しの余地を残す暫定合意をするか否か、を巡って隔たりが大きい。最終期限とする20日までに、ギリシャ政府が支援の延長要請に方針転換することは考えにくい。このまま既存の支援プログラムが打ち切られる可能性が高まっている。
- ◇ ギリシャ国民の多くは新政府の交渉方針を支持している。ギリシャ政府は当面の資金繰りが続く限り、緊縮見直しを前提とした新たな「つなぎプログラム」を求め続けることが予想される。ただ、ギリシャ国民も要求を貫き通すことでユーロ離脱に追い込まれることは望んでいない。最終的な資金ショートが間近に迫った段階でギリシャ政府は支援提供国側への歩み寄りを余儀なくされよう。

16日のユーロ圏の財務相会合（ユーログループ）ではギリシャ支援を巡る協議が再び物別れに終わった。ギリシャ政府の当面の資金繰り危機の回避方法を巡って、既存の支援プログラムの延長を「不条理（absurd）」で「受け入れられない（unacceptable）」とするギリシャ政府と、既存の支援プログラムの延長以外の道はないとする支援提供国、双方の主張は平行線を辿っている。11日の緊急財務相会合が協議に6時間余りを費やしたのに対し、今回は（議題の重要性と緊急性に鑑みると異例に短い）4時間余りで議論を切り上げたことから、会合の場では妥協点が見出せなかった様子が窺える。ユーログループの議長を務めるオランダのダイセルブルーム財務相は、一部の国で議会承認が必要なことを考えれば、20日までにギリシャ政府が支援プログラムの延長要請をしなければ、2月末を期限とする既存の支援プログラムが打ち切られることを通告した。同財務相は、ギリシャには既存の支援プログラム下で認められる柔軟性を活用することが認められるが、財政計画の大幅な変更は認められないことを示唆。支援提供国側がギリシャに譲歩する様子は見られない。

双方の主張の隔たりの大きさを考えると、次の期限に設定された20日までに、ギリシャ政府が支援プログラムの延長要請に方針転換することや、支援提供側がギリシャ政府の希望する「つなぎプログラム」を受け入れる可能性は低そうだ。ギリシャのバルファキス財務相は会合後に、欧州委員会のモスコビッチ経済・通貨担当委員が提案した合意案であれば、支援プログラムの延長を受け入れる可能性があったことを示唆したと伝えられる。モスコビッチ提案の詳細は不明だが、4ヶ月間の暫定的なプログラムにより既存の融資合意を延長し、その間に新たな金融支援プログラムの合意を目指す内容であったと見られる。バルファキス財務相によれば、モスコビッチ提案は支援提供国側が受け入れを拒否したとのことだ。英フィナ

ンシャル・タイムズ紙にリークされた合意文書の草案（モスコビッチ提案ではなく、ユーログループの作成した草案）では、「ギリシャの政策当局は、新政府の計画を考慮に入れ、支援プログラムを成功裡に終える意向があることを示唆した。こうした状況を踏まえ、ユーログループは現在の支援プログラムに内包された柔軟性を最大限に活用する意向がある」と記されており、前段の文には手書きで取り消し線が、後段の「現在の支援プログラム」には囲み線が付け加えられている。ギリシャ政府としては、既存の支援プログラムの受け入れを前面に打ち出す形の声明は受け入れられなかったのだろう。

ギリシャ政府が近く延長要請に方針転換をする可能性があるとするれば、18日に理事会を開くECBがギリシャ政府に対して、このまま支援プログラムから外れれば、ギリシャの銀行への緊急流動性支援（ELA）を打ち切ることを通告するケースが考えられよう。ただ、ECBのプラート理事は16日にポルトガル紙のインタビューに答え、「ELAは支払い能力を有する銀行を対象にした一時的な措置」、「ギリシャの銀行の支払い能力は、国家の支払い能力と密接に関連」としたうえで、「システミックな危機の際にはELAの継続期間に柔軟性を持たせる必要がある」とも述べている。ELAの打ち切り判断は、ギリシャの銀行破綻やユーロ離脱の引き金ともなりかねないだけに、ECBが政治家を差し置いてそうした政治決断を下すことは考え難い。ECBは不用意な脅しで自身が政治的な窮地に追い込まれることは望んでいないであろうし、ギリシャ政府もECBが最後の引き金を引くことはないと考えて受け流す可能性がある。このまま2月末を迎えて、既存の支援プログラムが打ち切られるシナリオの蓋然性が高まっている。

ギリシャ政府の余裕資金は3月中にも底を突くと言われているが、政権交代後の不動産税制の変更を見越した税滞納の増加もあり、先日発表された1月の税収は予算対比で下振れしたことが伝えられる。近い将来にギリシャ政府の資金繰りが行き詰る恐れがある。ただ、ギリシャは過去にも幾度となく政府の余裕資金が底を突くと言われた期限を経過した後もしばらく延命してきたことがある。今回も何らかの方法で財源を捻出したり、対外債務の履行を優先するなど、緊急避難措置で当面のデフォルトを回避する可能性もある。ギリシャの資金ショートが最終的にいつ来るかは当局者の発言に頼る以外にない。なお、ギリシャ政府が当面の財政資金を工面する方法については、2月9日付けレポート「ギリシャに残された選択肢～決断の時が迫る～」を参照されたい。

ギリシャの国内世論は緊縮見直しを訴える新政権の交渉姿勢を支持している。このまま2月末を迎えて支援プログラムが終了した場合、ギリシャ政府は当面の資金繰りが続く限り、緊縮見直しを前提とした新たな「つなぎプログラム」の策定を支援提供国側に要請し続けることが予想される。ただ、ギリシャ国民も要求を貫き通すことでユーロ離脱に追い込まれることを望んでいる訳ではない。最終的な資金ショートが間近に迫った段階でギリシャ政府は支援提供国側への歩み寄りを余儀なくされよう。その際、既に既存の支援プログラムが失効した後に遡及的にプログラムの延長が認められるかは微妙なところだが、遡及延長が認められない場合には、現在の支援プログラムに沿った形での新たなプログラムを策定する方向で議論が進められることが考えられる。

以上